

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.30 '15年1月期-

(ご協力いただいたモニター数: 176社、調査時期: 2015年2月10日~17日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
2/25 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《1月の景況判断に関する要点》

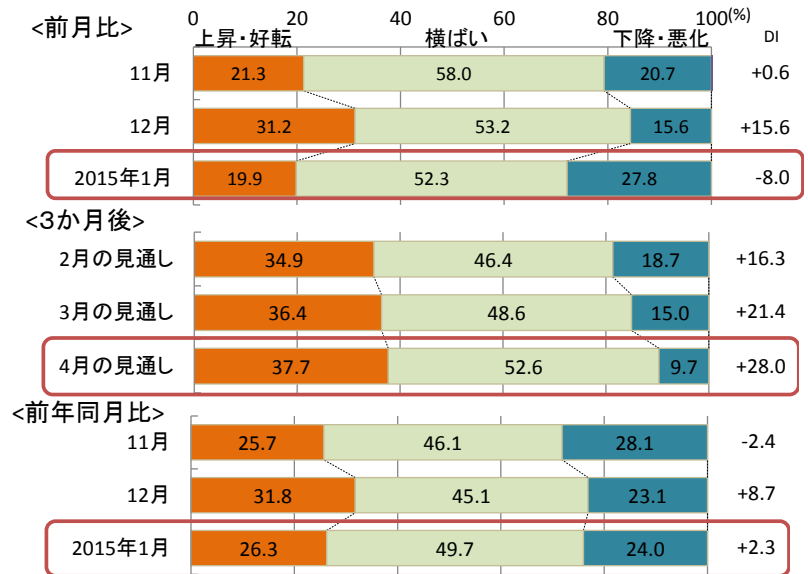
「年末需要の反動で回復の足取りは一服するも回復基調を継続」

- 1月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は11.3ポイント減少、「下降・悪化」は12.2ポイント増加し、**DIは23.6ポイント上昇し-8.0**(図1)。業種別では、製造業のDIは40.6ポイントの大幅下降により-27.0、非製造業は14.0ポイント下降し+2.7(図なし)。年末需要期の翌月であり、回復の足取りが一服。
- [上昇・好転]した主な理由は、「内需が増大したから」が3割前半ばで最多、次いで「時期的、季節的な要因」が3割強(図なし)。
[下降・悪化]した理由は、「時期的、季節的な要因」が4割前半ば、「内需が減少したから」が4割(図なし)。
- 3ヵ月後(4月)の見通しは、今月(1月)と比べて「上昇・好転」が増加、「下降・悪化」が減少、4月の**DIは今月よりも36.0ポイント高い+28.0の見通し**(図1)。春にかけて回復が持続する見通し。
- 1月の前年同月比は、「上昇・好転」は5.5ポイント減少、「下降・悪化」は0.9ポイント増加となり、**DIは6.4ポイント下降し+2.3**(図1)。前年1月は駆け込み需要期であり、それを上回る状況が持続。

《現在行っている海外・外国人向けビジネス》(図2)

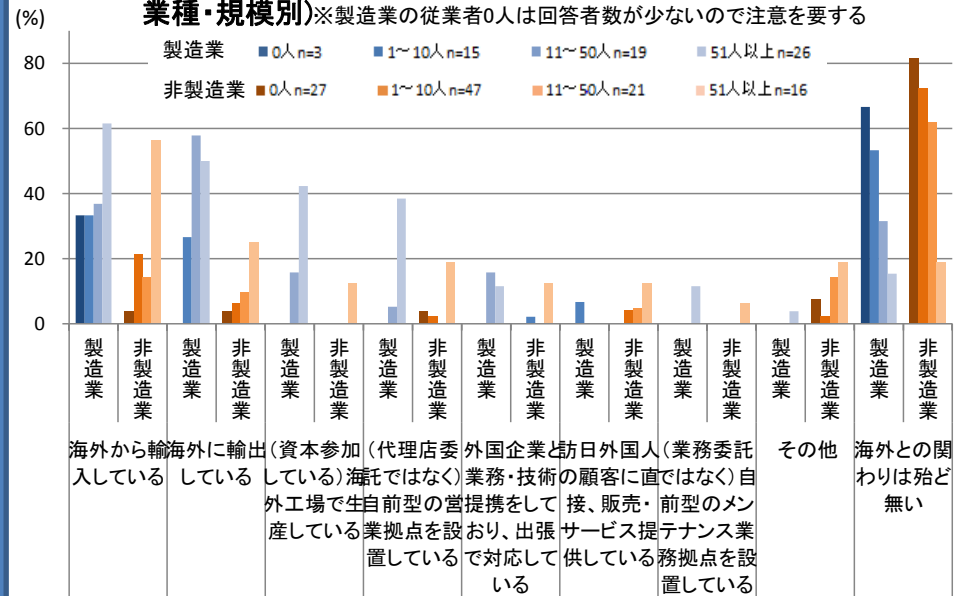
- 「海外との関わりは殆どない」とする回答は、全体では約半数を占め、残りの半数は海外と何らかの関わりを持っている。業種別では、製造業の方が海外との関わりを持つ割合が多く、また、両業種とも規模が大きくなるほど割合が多い。海外との関わりは「輸入」が最も多く、製造業の「51人以上」の規模では約6割、「50人以下」でも3割以上に達する。製造業では「輸出」する割合も多く、また、海外工場や生産営業拠点を持つ企業も「51人以上」では約4割に達する。非製造業では輸出入以外の関係は低調である。

図1 景況判断



* DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 現在行っている海外・外国人向けビジネス(複数回答、業種・規模別)※製造業の従業者0人は回答者数が少ないので注意を要する



《海外人材の就労状況》(図3)

- 「外国人は就労していない」とする回答は、“1～10人規模”では製造業、非製造業ともに8割以上を占める。製造業では規模が大きくなるにつれてこの割合が低下し、“51人以上”では3割程になる。他方、非製造業では規模による傾向は見られない。
- 就労形態別では、「直接雇用」の方が「派遣・請負/出向など」よりも圧倒的に多く、製造業の“51人以上”では5割、“1～10人規模”でも1割以上を占める。他方、非製造業では、“11人以上”でも約2割と低い。
- 「国際的能力を活用していない」外国人が多いのは“11～50人規模”であり、逆に製造業の“51人以上”は国際的能力を活用している人が大半である。

《今後の海外ビジネスや訪日外国人などへの対応業務などの見通し》(図4)

- 「今後とも、海外ビジネスも外国人相手のビジネスも無い見通し」は、製造業で全体の2割、非製造業で4割弱となった。ただし、両業種ともに、“51人以上規模”の企業では1割強と少数派である。
- 「自社が直接関与する海外ビジネスが増える見通し」は製造業では“0人”以外の各規模で約4割、非製造業では51人以上で4割弱、50人以下の規模で2割前後を占め、総じて製造業の方が増える見通しが多い。
- 「国内で外国人を相手にするビジネス機会が増える見通し」は、製造業では“0人”以外の各規模で1～3割を占めるが、「自社が直接関与する海外ビジネス」の割合よりも低い。他方、非製造業は各規模で1～3割であり、「自社が直接関与」と同程度である。
- 「現状と同程度で横ばいの見通し」は、製造業全体で3割、非製造業全体で2割台半ばとなった。また、「現状よりも縮小する見通し」は、両業種とも僅かに過ぎない。

図3 外国人であることによる能力・メリットを活かした海外人材の、国内拠点における就労状況(複数回答、業種・従業者規模別)

※従業者がいない企業を除く集計

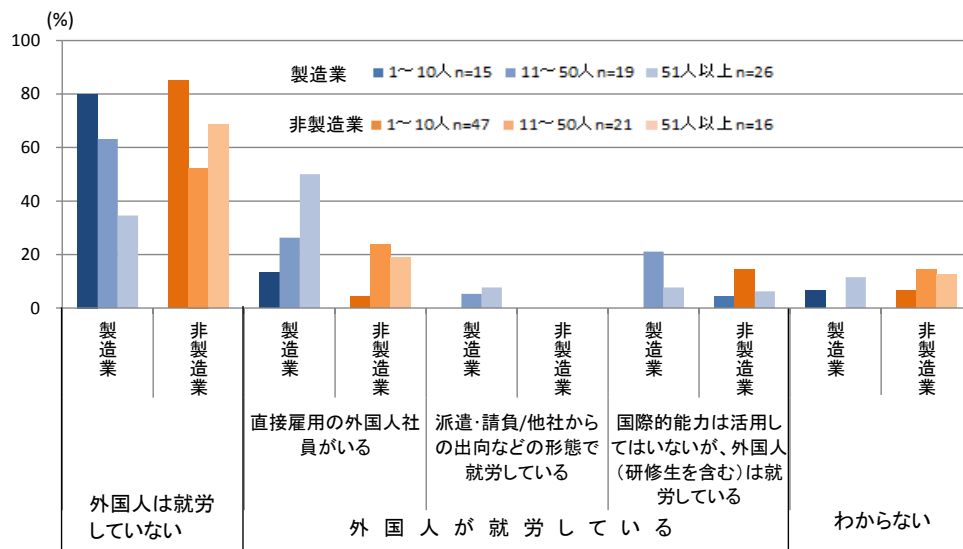
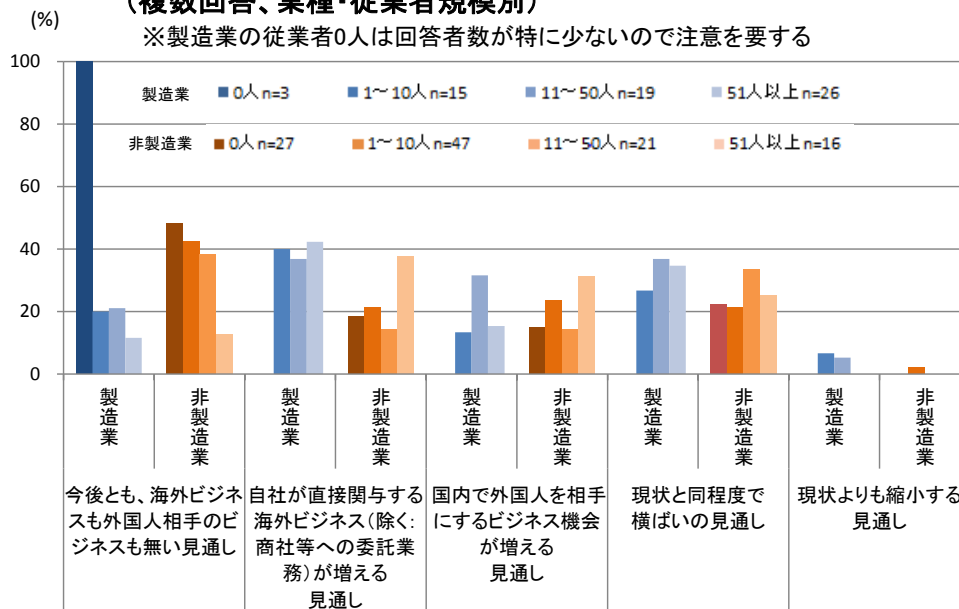


図4 今後の海外ビジネスや訪日外国人などへの対応業務などの見通し(複数回答、業種・従業者規模別)

※製造業の従業者0人は回答者数が特に少ないので注意を要する



《今後の外国人の活用の意向》(図5)

- 図4の今後の海外ビジネスや訪日外国人などの見通し別に外国人の活用の意向をみると、“自社が直接関与する海外ビジネスが増える見通し”の企業は、「外国人をより積極的に国際的業務で活用する意向である」の割合が最も高く、次いで「国際的業務とは限らないが、外国人の就労を増やすことも検討する」となった。
- “国内で外国人を相手にするビジネス機会が増える見通し”では「国際的業務とは限らないが、外国人の就労を増やすことも検討する」が最多、次いで「外国人をより積極的に国際的業務で活用する意向である」となった。
- “現状と同程度で横ばいの見通し”では「外国人の活用は現在と同程度の意向である」、「現状より縮小、または、海外・外国人ビジネスは今後ともなし」では「外国人の活用を意向はない」が最多の割合となった。

《「大阪外国人雇用サービスセンター」の認知度と今後の活用の意向》(図6)

- 「すでにセンターを活用した経験がある」のは、製造業、非製造業ともに数パーセントに留まったが、「センターがあることは知っており、今後活用してみたい」あるいは、「センターの存在を知らなかったのに、今後活用してみたい」と今後の活用が期待できる割合は製造業で3割強、非製造業で3割弱を占めており、活用意向は少なくない。
- 逆に、「センターの存在を知らなかったが、活用する予定は無い」あるいは、「センターがあることは知っているが、活用する予定は無い」とする割合は、図5の「外国人の活用は現在と同程度の意向である」や「今後とも、外国人を活用する意向は無い」、「わからない」とする回答を含むと考えられ、製造業で6割台半ば、非製造業で7割弱となった。

図5 (図4の見通しに対して)今後の外国人の活用の意向(複数回答)

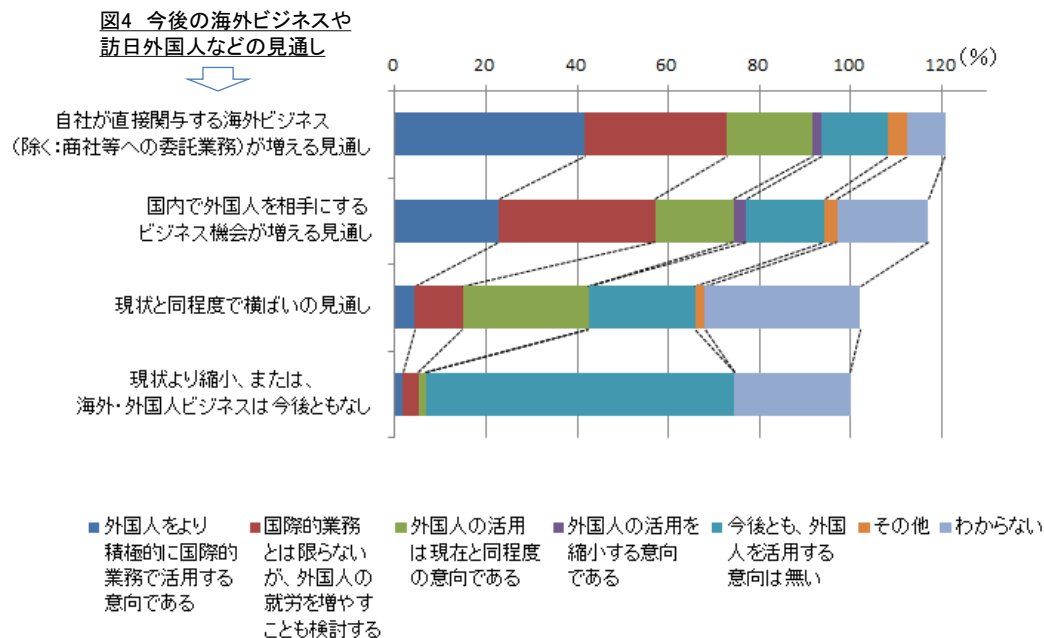


図6 「大阪外国人雇用サービスセンター」の認知度と今後の活用の意向(業種別)

